

新たな成長戦略に住宅都市

5つ目の分科会を追加

省議会
国交省
第4回成長戦略会議

国土交通省は7日、第4回国土交通省成長戦略会議（長谷川閑史座長）を開き、国交省の成長戦略として新たに「住宅・都市分野」の追加を決定、5つ目の分科会を設置することにした。

分野の委員として日建設計の安昌寿代表取締役副社長と野村総合研究所の福田隆之副主任研究員の2名を召集。安氏が同分科会の座長を務めることとなった。

同分科会の設置について長谷川座長は「もとも4座長との話し合いで、住宅・都市分野の必要性」を感じていたこ

とを明かし、前原誠司国交大臣とも話し合い、新たに設けて議論してほしいと指示されたと言

う。会合では、住宅局が現状の問題と認識を説明するとともに、高齢者住宅エコ住宅が成長分野として見込まれることを説明した。住宅政策の議論では、まちづくり施策との

必要性を主張。さらに、インターネッ

いたため、国が支えるべき分野であると主張した。

また同委員の専門分野であり、インターネットの次のイノベーションとして期待されるユビキタスインフラでは、現実の物品、場所、状況など、情報空間をつなぐインフラ整備が期待されることも加えた。

柳川範之委員は、利用者の利便性の視点に立った既存インフラの有効活用的重要性を指摘。行政は、規制や標準化といった関係者のコーディネート機能を担い、将来のコストベネフィットも明確にして、施設の方向性を判断すべきとの意見を申し出たという。